

## 平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月14日

上場会社名 株式会社 ローソン 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 新浪 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理ステーション (氏名) 高西 朋貴 TEL (03) 5435-2773  
 ディレクター  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月18日 配当支払開始予定日 平成20年11月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	162,330	5.8	29,100	14.0	28,890	13.2
19年8月中間期	153,392	7.0	25,521	5.5	25,514	4.8
20年2月期	301,176	—	46,610	—	46,244	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年8月中間期	15,508	25.9	156	42	156	30
19年8月中間期	12,316	3.3	117	94	117	90
20年2月期	22,119	—	214	69	214	57

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 △481百万円 19年8月中間期 △29百万円 20年2月期 △200百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	438,328	199,074	44.6	1,969	25
19年8月中間期	422,496	205,341	47.8	1,935	80
20年2月期	397,107	188,573	46.6	1,867	84

(参考) 自己資本 20年8月中間期 195,281百万円 19年8月中間期 202,163百万円 20年2月期 185,171百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	48,706	3,713	△5,366	109,875
19年8月中間期	44,442	△13,712	△5,202	101,075
20年2月期	55,773	△36,525	△31,973	62,822

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
20年2月期	55 00	55 00	110 00
21年2月期	80 00	—	—
21年2月期(予想)	—	80 00	160 00

### 3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	352,000	16.9	48,000	3.0	47,200	2.1	23,900	8.1	241	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 99,600,000株 19年8月中間期 104,600,000株 20年2月期 99,600,000株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 434,634株 19年8月中間期 165,898株 20年2月期 463,629株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)				営業利益		経常利益	
	百万円		%		百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	143,836	(763,397)	4.3	(6.6)	27,536	11.1	27,952	12.3
19年8月中間期	137,961	(715,814)	5.8	(1.8)	24,780	4.4	24,891	3.9
20年2月期	269,582	(1,402,786)	—	—	45,334	—	45,298	—

	中間（当期）純利益		1株当たり中間 （当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	13,932	28.4	140	52
19年8月中間期	10,853	△10.6	103	94
20年2月期	18,899	—	183	43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	424,004	195,694	46.1	1,971	64
19年8月中間期	412,770	205,799	49.8	1,969	74
20年2月期	385,335	187,146	48.5	1,886	15

(参考) 自己資本 20年8月中間期 195,519百万円 19年8月中間期 205,708百万円 20年2月期 186,986百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	283,000 (1,509,000)	5.0 (7.6)	45,700	0.8	45,900	1.3	22,600	19.6	227	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間会計期間における業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、平成20年4 - 6月期のGDPが実質・名目ともにマイナスとなり、景気の減速が明らかになってきました。原油価格や原材料価格の高騰などによって小売価格は上昇傾向にあり、景気後退とインフレが同時に進行する「スタグフレーション」が懸念されています。

小売業界におきましては、生活防衛型の消費傾向の強まりに対応したPB（自主企画商品）の販売強化や、平成21年の薬事法改正を踏まえた大手GMS（総合スーパーマーケット）とドラッグストア間の資本・業務提携などの動きが見られました。

CVS（コンビニエンスストア）業界におきましては、出店や商品開発面における厳しい競争が続いているものの、当中間連結会計期間におきましては、taspo（成人識別たばこ自動販売機対応の成人識別ICカード）の利用開始に伴い来店客数が増えたことや天候にも恵まれたこともあり、CVS各社とも既存店売上が好調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、CVS事業及びその他の事業を通じたCS（お客さま満足）の向上を実現するため、以下のとおりの施策を実行いたしました。

#### （コンビニエンスストア事業）

当中間連結会計期間における店舗開発、商品戦略及びサービス、店舗運営などの状況については以下のとおりであります。

#### 【店舗開発の状況】

出店につきましては、関東・近畿・中部などの大都市圏を中心に、当社グループ独自の出店基準の徹底により、高収益の見込める店舗開発に努めた結果、新店日販は好調に推移しました。また、優良FC（フランチャイズ）加盟店オーナーの募集に努めるとともに、運営部門と開発部門の連携や出店候補地域の有力企業との取り組み強化などにより、優良物件の情報収集にも注力いたしました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」という3つのフォーマットの特性を最大限に活用し、そのマチ（地域）のお客さまのニーズに合った最適なフォーマットによる出店を推進しました。また、「ローソン」の改装フォーマットである「ローソンプラス」の展開を推進しました。

これらの施策により、当中間連結会計期間の出店数は231店舗（うち、「ナチュラルローソン」は4店舗、新鮮組からの変更42店舗）、立地移転を含む閉鎖店舗数が204店舗となりました。

その結果、当中間連結会計期間末における店舗数は8,614店舗（うち、「ナチュラルローソン」は92店舗、「ローソンストア100」は70店舗）となり、前中間連結会計期間末に比べ出店競争激化の影響もあり、27店舗の増加となりました。

中華人民共和国上海市でチェーン展開をしております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は平成20年6月30日現在、平成19年12月31日現在に比べ2店舗減少し、285店舗となりました。

また、持分法適用関連会社である株式会社九九プラスが展開するシングルプライスストア「SHOP99」などは平成20年6月30日現在847店舗であります。

#### 地域別店舗分布状況（平成20年8月31日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	495	埼玉県	336	岐阜県	101	鳥取県	86	佐賀県	62
青森県	159	千葉県	286	静岡県	149	島根県	79	長崎県	83
岩手県	163	東京都	932	愛知県	331	岡山県	122	熊本県	89
宮城県	157	神奈川県	496	三重県	84	広島県	130	大分県	120
秋田県	143	新潟県	102	滋賀県	125	山口県	110	宮崎県	83
山形県	56	富山県	106	京都府	195	徳島県	109	鹿児島県	105
福島県	94	石川県	75	大阪府	808	香川県	99	沖縄県	133
茨城県	100	福井県	89	兵庫県	488	愛媛県	154	合計	8,614
栃木県	105	山梨県	67	奈良県	104	高知県	62		
群馬県	69	長野県	136	和歌山県	112	福岡県	325		

上記の表は、当社が運営するローソン、ナチュラルローソン及び株式会社ローソンが運営するローソンストア100の店舗数の合計です。

【商品戦略及びサービスの状況】

商品戦略につきましては、幅広い客層に受け入れられる商品開発に注力するとともに、従来の主要客層である若年男性を意識したボリューム感あふれる商品開発を行い、「スーパー海老天重」「肉たっぷり冷し中華」などの商品を展開しました。加えて販促活動では、「ローソン元気計画!」のもと、社員考案商品販売やエンタテイメント性をより強化した販促展開を行いました。さらにポイントカード会員を対象としたボーナスポイントキャンペーンを展開し、固定客づくりを推進いたしました。

サービスにつきましては、公共料金などの収納代行の取扱件数が8,006万件を超え、取扱金額も7,955億円となりました。ATM(現金自動預入支払機)も設置を進め、店舗設置台数は5,693台となりました。会員カードである「ローソンプス」と「マイローソンポイント」につきましては、積極的な入会促進施策により、会員数の合計は約720万人となり、着実にお客さまのご支持をいただきました。

【商品群別売上状況(チェーン全店)】

商品群別	前中間連結会計期間 (平19.3.1~19.8.31)		当中間連結会計期間 (平20.3.1~20.8.31)		前年同期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	370,166	51.3	413,287	53.6	111.6
ファーストフード	167,676	23.2	169,501	22.0	101.1
日配食品	85,278	11.8	91,533	11.9	107.3
非食品	98,833	13.7	96,071	12.5	97.2
合計	721,953	100.0	770,392	100.0	106.7

【店舗運営の状況】

店舗運営につきましては、「マチ(地域)」のお客さまに合った品揃えを実現するため、個店主義(個店ごとに商圈のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるような品揃えを実現すること)に基づく店舗指導を継続いたしました。

具体的には、販売機会ロス(お客さまが必要とする商品が売場で品切れしていること)と、商品廃棄ロス(商品がお客さまにお買上げいただかず余ってしまうこと)の二つのロスを低減させるため、個店カルテ(個店マーケティング分析と個店経営分析から構成された経営判断資料)の更なる進化と活用促進を図りました。

また、ミステリーショッパー制度(覆面調査員がお客さまの視点で各店舗を客観的かつ定量的に評価する仕組み)を継続して実施し、店舗運営力の強化に繋げることができました。

【CSR活動(企業の社会的責任)の状況】

CSR活動につきましては、社長直轄のCSR推進ステーションを中心に、FC加盟店オーナーや従業員が一体となった環境保全・社会貢献活動を継続いたしました。

平成20年4月より「CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)オフセット運動」を開始しました。これはお客様が「ローソンプス」や「マイローソンポイント」で貯めたポイントでクレジット(排出権)を活用したオフセット(埋め合わせ)ができるようにしたものです。またポイント以外でも、マルチメディア情報端末「Loppi」にて、現金で購入できるようにいたしました。さらに、ソフトドリンク及び日用品でCO<sub>2</sub>排出権付の商品を販売し、お客さまが普段のお買い物の中でCO<sub>2</sub>削減に貢献できる施策を実施いたしました。

今年で17年目となるローソン「緑の募金」活動につきましては、森林整備やお客さまに身近な場所での取り組みとして小学校や養護学校などでの植樹活動を行い、その数は当中間連結会計期間末までに110校となりました。また、台風や地震などの災害発生時には、救援物資による支援や救援募金活動(「災害義援金募金」)を行ってまいりました。その結果、平成4年度から当中間連結会計期間末までのローソン「緑の募金」と「災害義援金募金」の総額は、35億3千万円に達しました。

廃棄物削減への取り組みでは、廃油のリサイクルと併せ、食品廃棄物の肥・飼料化の推進と生ごみ処理機による減量化により、当中間連結会計期間末時点での食品リサイクル率は約24%となりました。

また、レジ袋や割り箸の削減に向けて常に自分のバッグや箸を持ち歩く「ケータイ運動」を継続し、ケータイバッグ「コンビニecoバッグ」の無償配布を店舗にて行うとともに、一部店舗での販売を行いました。

【その他の状況】

平成20年8月に、主婦や高齢者などから高い支持を得ている持分法適用関連会社である株式会社九九プラスとの更なる関係強化を図るため、TOB(株式公開買い付け)を実施いたしました。今後、当社や当社連結子会社である株式会社バリューローソンとの一層の相乗効果を上げてまいります。

また、内部統制につきましては、「2008年度内部統制システムの整備の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備とコンプライアンス意識の全社への徹底を進めてまいりました。

(その他の事業)

当社グループには、CVS事業以外にチケット販売事業、電子商取引事業、金融サービス関連事業、コンサルティング事業などがあります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンチケットは、主力のコンサートや演劇、スポーツ関連のチケット販売が好調であったため、取扱高・営業利益ともに前年を上回りました。

電子商取引事業を営む株式会社アイ・コンビニエンスは、携帯電話とパソコンで物販・サービス・情報提供のサイトを展開しております。物販事業が伸びたことにより売上高は前年を上回りましたが、マーケティング事業の不振により営業利益では前年を下回りました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの全国設置台数及び取扱件数が伸長したことにより、取扱高・営業利益ともに前年を上回りました。平成20年8月末におけるATMの全国設置台数は、5,693台となりました。

コンサルティング事業を営む株式会社ベストプラクティスは、実態調査に基づく、ローソン店舗の改善に係る助言及び提案を行ってまいりました。なお、営業利益は調査店舗数の増加や調査範囲の拡大などにより前年を上回りました。

なお、当社がそれまで発行済株式の総数の50%を保有していた株式会社ローソン・シーエス・カードにつきましては平成20年4月に株式を株式会社クレディセゾンに全株譲渡いたしました。

## ②損益の状況

営業総収入は、前中間連結会計期間と比べ、89億3千8百万円増加し、1,623億3千万円（前年同期比5.8%増）となりました。これはtaspoの利用開始に伴う来店客数の増加などによる加盟店からの収入の増加や、連結子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM手数料収入などが増加したことによるものです。

営業利益は、積極的な販売促進活動などの結果、販売費及び一般管理費が43億7千2百万円増加したものの、営業総利益が79億5千1百万円増加したことなどにより、前中間連結会計期間と比べ35億7千8百万円増加し、291億円（同14.0%増）となりました。

経常利益は、前中間連結会計期間と比べ、33億7千6百万円増加し、288億9千万円（同13.2%増）となりました。

税金等調整前中間純利益は、特別損失の減少などの影響もあり、前中間連結会計期間と比べ43億8千5百万円増加し、250億4千7百万円（同21.2%増）となりました。

これらの結果、中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ31億9千2百万円増加し、155億8百万円（同25.9%増）、1株当たりの中間純利益は156円42銭となりました。

## ③通期の見通し

通期の日本経済は、原材料価格の高騰や景気の低迷により個人消費の早期回復は難しいと思われま

す。さらに、CVS業界を取り巻く競争環境はますます激化しており、従来の時間節約ニーズや利便性のみを追求し、主要客層である若年男性客向けを主体とした品揃えやサービスを行う従来型CVS業態にこだわってはいは、同質化したCVS店舗同士による成熟した市場の中での消耗戦を強いられ、少子高齢化の中で企業としての安定的かつ持続可能な成長はますます困難になるものと思われま

す。一方で原油価格、ガソリン価格の高騰による小商圏への回帰や原材料価格の高騰による小売価格の上昇などにより、GMSやSM（食品スーパー）との価格差が縮小傾向にあることはCVSにとって好機でもあります。

このような環境変化の中で当社グループは、平成20年度の経営方針である『「既存店活性化」により、「オーナーに選ばれるチェーンに」』に基づき、①客数の増大、②新店の質の向上によるクローズ店舗抑制、資産効率の改善、③人材育成の強化、④次世代情報システムの基盤強化、⑤内部統制の推進という5つの経営施策を引き続き推進してまいります。

通期の連結業績につきましては、当中間連結会計期間の業績を踏まえ期首に定めた見通しを上方修正し、営業総収入は3,520億円（前年同期比16.9%増）、営業利益は480億円（同3.0%増）、経常利益472億円（同2.1%増）、当期純利益は239億円（同8.1%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①当中間連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ412億2千万円増加（前期末比10.4%増）し、4,383億2千8百万円となりました。これは主に、売上の増加により現金及び預金が427億5千5百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ307億2千万円増加（前期末比14.7%増）し、2,392億5千4百万円となりました。これは主に、買掛金が173億8千2百万円増加したことや、収納代行取扱高の増加により、預り金が90億6千4百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ105億円増加（前期末比5.6%増）し、1,990億7千4百万円となりました。これは主に、配当金を54億5千2百万円支払したものの、中間純利益を155億8百万円計上したことなどによるものです。

### ②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ470億5千3百万円増加し、1,098億7千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加したことにより、前中間連結会計期間と比べ42億6千3百万円収入が増加し、487億6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社ローソン・シーエス・カードの貸付金が返済されたことなどにより、前中間連結会計期間と比べ174億2千6百万円支出が減少し、37億1千3百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払額が増加したことなどにより、前中間連結会計期間と比べ1億6千4百万円支出が増加し、53億6千6百万円の支出となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行う事を基本方針としております。当中間期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき80円の中間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき80円とし、年間160円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネス等の必要な事業投資に充当し、企業価値向上に努めてまいります。また、自己株式の取得および消却につきましても利益配当と併せて株主利益の向上のため、状況

に応じて機動的に対応する所存です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりであると認識しております。当社グループでは、これらのリスクが発生する可能性を十分認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅しているとは限りません。

##### ①事業環境の変化に関するリスク

当社グループは、CVS事業を主たる事業としております。事業展開している国内、海外の経済環境、景気動向や社会構造の変動がもたらす消費動向の変化及びCVS同業他社・異業種小売業との競争状況の変化などが、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②食品の安全性・衛生管理に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるCVS事業にて、お客さま向けに食品の販売を行っております。当社グループでは、取引先と協力して製造プロセスから店舗における販売に至るまで、徹底した管理により品質管理の厳守を行うとともに、店舗内においても厳格な衛生管理を行っております。しかし万一、食中毒、異物混入などの重大事由が発生し、お客さまの信頼を損なった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、万一当該事由が発生した場合、できる限り速やかにマスコミなどに公表することにより、お客さまへの影響を最小限に抑えるために全力を尽くす所存です。

##### ③個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループでは、事業の過程において、お客さま、株主、取引先、FC加盟店オーナーなどの個人情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、「個人情報保護方針」を制定し、社内にも周知徹底しております。しかし万一、何らかの事情で個人情報の漏洩・流出が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国47都道府県及び中華人民共和国上海市に多数の店舗を展開し、店舗の大半が24時間営業を行っております。そのため、国内・中華人民共和国上海市における、店舗開発、店舗営業、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、事業を推進する上で必要な許認可を取得し、事業を行っております。従って、将来において、予期せぬ法規制の変更、行政の運営方法の変更などが生じた場合、新たな対応コストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるCVS事業において、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、FC加盟店オーナーと当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥天候変動・災害に関するリスク

天候・気温が平年と大幅に異なる状況に至った場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日本全国47都道府県に店舗を展開するナショナルチェーンであるとともに、中華人民共和国上海市にも店舗を展開しております。そのため、地震・台風等の自然災害の到来により当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦IT（情報技術）システムの故障に関するリスク

地震などの自然災害やコンピュータウイルスによる感染等により、ITシステムに故障が発生した場合には、情報ネットワークシステムに支障が生じ、商品配送の混乱、店舗サービス業務停止が予測されます。結果として当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧原材料価格の高騰に関するリスク

原油価格の高騰や異常気象など、予測困難な問題による原材料価格上昇が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業の位置付けは次のとおりであります。

### [CVS事業]

- ・ 当社は、CVS「ローソン」及び「ナチュラルローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。
- ・ 子会社の株式会社バリューローソンは、主婦や中高年のお客さまを主な対象とし、価値ある商品をシンプルプライスで提供する「ローソンストア100」フォーマットの展開、商品企画・開発、店舗運営業務を行っております。
- ・ 関連会社の株式会社九九プラスは、ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、シングルプライスストア「SHOP99」などの直営及びフランチャイズチェーン展開を行っております。
- ・ 関連会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と華聯集団有限公司との合弁事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

### [チケット販売事業]

- ・ 子会社の株式会社ローソンチケットは、ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」を通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っております。

### [電子商取引事業]

- ・ 子会社の株式会社アイ・コンビニエンスは、物販・サービス・情報の提供などを行っております。

### [金融サービス関連事業]

- ・ 子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、主にローソン店舗における共同ATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受諾などを行っております。

### [コンサルティング事業]

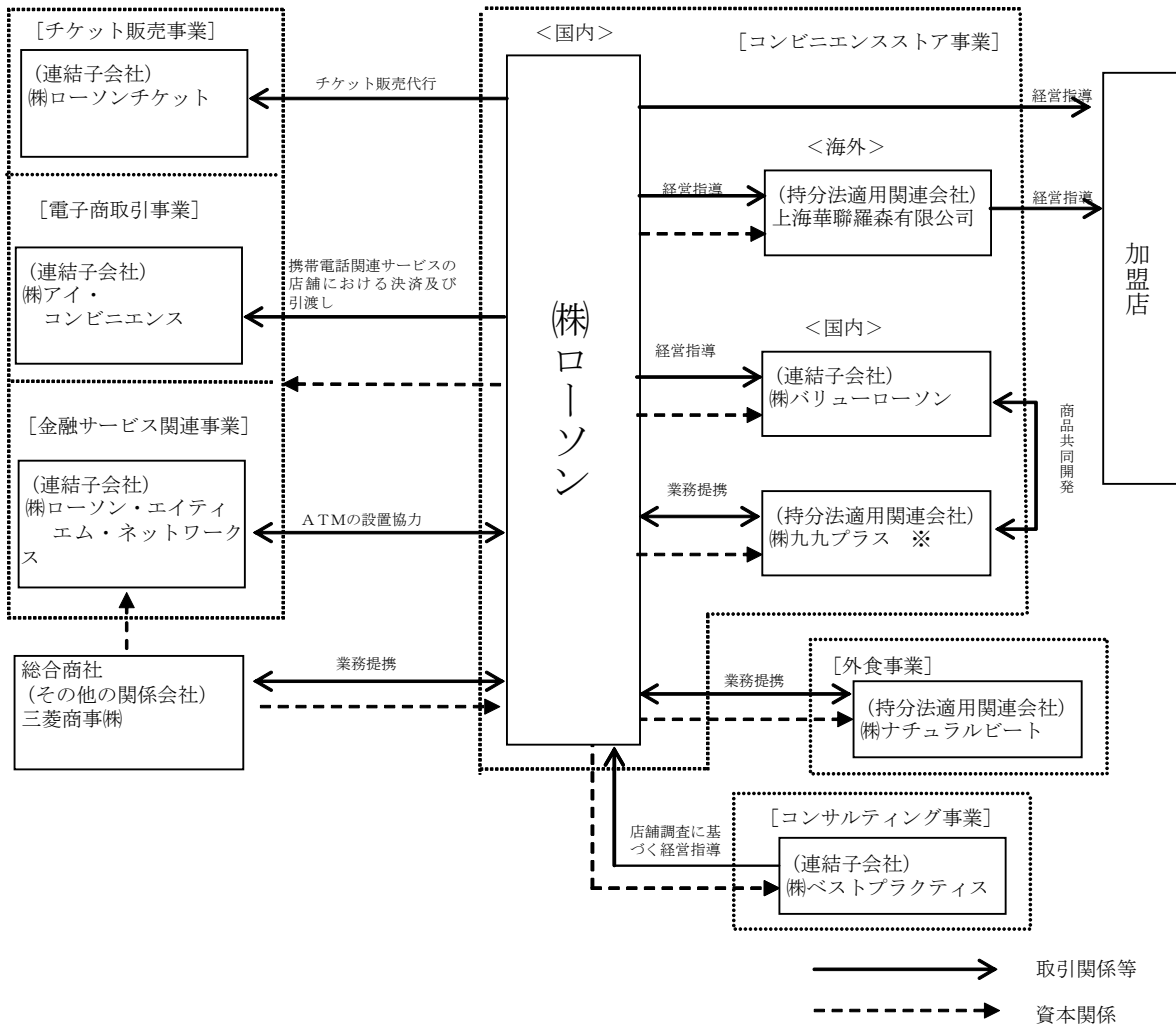
- ・ 子会社の株式会社ベストプラクティスは、CVSに関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に係る助言及び提案を行っております。

### [外食事業]

- ・ 関連会社の株式会社ナチュラルビートは、添加物を極力使用せず、自然の美味しさを大切に素材から手づくりしたサンドイッチ・デリ・スイーツ・飲料などを開発し、ナチュラルビート店舗で販売しています。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。





※上記は、当中間連結会計期間末のものであり、9月5日付で株式会社九九プラスは当社の連結子会社になっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ①企業理念・行動指針

世の中における自分たちの存在意義は、あらゆるステークホルダー（利害関係者）との関係の中にあると考え、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」を企業理念としています。当社はこの企業理念のもと、次の3つの行動指針、

- i) そこに、みんなを思いやる気持ちはありますか。
- ii) そこに、今までにない発想や行動へのチャレンジはありますか。
- iii) そこに、何としても目標を達成するこだわりはありますか。

に基づいて、日々の企業活動を行っております。

##### ②ビジョン

当社は、「マチのほっとステーション」として“みんなと暮らすマチ”を幸せにする存在を目指し、マチ（地域）のお客さまのニーズにお応えし、ホットな（新しい）商品・情報・サービスを提供することで、マチ（地域）のお客さまがほっとした気持ちになれる「ステーション（憩いの場）」となることをビジョンとしています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期経営戦略の見地から、高いROI（投資収益率）の見込める事業に投資を行うことが、株主資本を最も効率的に活用することになり、ひいては株主価値の増大に繋がるものと考えております。株主資本の最適活用の経営指標としては、ROE（自己資本当期純利益率）がもっとも適していると考え、中長期的にROE15%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

CVSの外部環境は、taspoの利用開始に伴い来店客数が増え、改善しているものの、この動きは一過性のものであり、“少子高齢化による人口減少”、“若年労働力の逼迫”、“首都圏への一極集中”、“他業態との競争激化”、“原材料価格の高騰”、“お客さまの食の安全に対する敏感さ”、“環境問題への意識の高まり”、と過去CVS業界が経験したことの無い厳しい環境は変わっておりません。このような中で当社グループが対処すべきと考える主な課題は以下の項目のとおりです。

<当社グループが対処すべきと考える主な課題>

##### ① 客数増大に向けた客層毎のニーズへの対応

少子高齢化の進行に伴い、従来CVSが主たる対象としてきた20～30代男性のお客さまに加え、中高齢者と女性のお客さまを獲得し客層を広げ、客数を増大していかなければなりません。そのために、客層毎のニーズに対応した商品・サービスの開発などを行っていく必要があります。

##### ② 市場の二極化と、規制緩和による多様な競争の激化

地域間格差の拡大、薬事法改正などの規制緩和、他業態との競争激化といった外部環境変化に対し、当社グループは、従来の全国一律・標準型の店舗運営や商品構成の見直しにより、新たなCVSの利便性を追求し、お客さまに合わせた店舗へと革新していく必要があります。

##### ③ CSRに対する社会的関心の高まり

上場企業として、利益を追求するだけでなく、特にCVS業界に求められる社会的な使命を認識し、CSRの観点に立った経営を推進していく必要があります。

上記の課題への対策を踏まえ、当社グループは中長期的な基本戦略として、「マチ（地域）のお客さまのニーズに対応したお店づくり」に取り組み、それぞれのマチ（地域）、それぞれのお客さま一人ひとりに対するCS（お客さま満足）の向上に努めてまいります。そして、FC加盟店オーナーがお客さま重視の店舗づくりを推進して、収益を向上させることができるよう、当社は全力でFC加盟店オーナーをサポートしてまいります。そのために以下に掲げる具体的な取り組みを実行してまいります。

<課題解決に向けた具体的な取り組み>

##### ① 店舗開発力の充実

全国一律の基準で判断するのではなく、ROI（投資収益率）の高い店舗を実現するため、地域別・立地別にきめ細かく設定した出店基準に基づき、お客さまの利便性、FC加盟店オーナーと本部の双方の収益性を重視した出店を推進してまいります。

##### ② 商品開発力の向上

安全で安心なオリジナル商品の開発力を強化するとともに、味付けや価格など、地域特性に合わせた商品の開発を積極的に進めてまいります。こうした取り組みを通じて、当社グループ独自の付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

##### ③ 店舗運営力の強化

当社グループは、店舗毎にお客さまの満足度を高められるよう、「3つの徹底」（「マチ（地域）のお客さまに喜んでいただける品揃え」「お店とマチをきれいにする」「心のこもった接客」）を推進しています。特に品揃えにつきましては個店主義に基づいたマチ（地域）のお客さまに合った品揃えを実現してまいります。

また同時に、店舗とその周辺の清掃、心のこもった接客にも注力することで、お客さまに気持ちよくお買い物をしただけ、何回も来店していただけるような、感じの良いお店づくりを進めてまいります。

④ 個店主義の推進に基づく、商圈に適した店舗フォーマットの推進

当社グループは、マーケットニーズの複雑化・多様化に対応するため、マチ（地域）に合った品揃えや売場を具現化した店舗フォーマットを提供してまいります。

新商品・ブランド・便利なサービスといった多機能を求めるお客さまに対しては「ローソン」を、美と健康と快適を重視した機能を求めるお客さまに対しては「ナチュラルローソン」を、適量で小分けされた生鮮食品やシンプルプライスを求めるお客さまに対しては株式会社九九プラス（TOB後、連結子会社に移行）とともに、「ローソンストア 100」を出店してまいります。

さらに「ローソン」につきましては、マチ（地域）のお客さまの属性やニーズに合った店舗を目指し、既存店の強化策として、生鮮食品の品揃え等を導入した「ローソンプラス」フォーマットへの改装を推進してまいります。

⑤ 特殊立地への出店や金融サービスの推進による利便性向上

お客さまの利便性を追求するために、従来の固定観念にとらわれることなく、新しい発想に基づいた取り組みを進めてまいります。

法人との提携による特殊立地（閉鎖商圈であるため他社競合がなく高収益が期待できる立地）への出店を推進していきます。

金融面における利便性の向上につきましては、「ローソンプラス」及び「マイローソンポイント」の展開やマルチメディア情報端末「Loppi」、ATM（現金自動預入支払機）などを通じて、様々なサービスを提供してまいります。また、「iD™」「QUICPay™」「Edy」といった電子決済サービスを利用できる環境を整備し、お客さまの決済時の利便性の向上に努めています。

⑥ 資本提携や業務提携などによる業務改革の推進

急激に変化する社会環境やお客さまのニーズに対応するため、資本提携や業務提携を推進し、個店ベースにおける収益の一層の拡大を実現してまいります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		98,076		104,882		62,126	
2 加盟店貸勘定	※2	8,934		21,791		11,949	
3 有価証券		9,992		11,197		4,199	
4 たな卸資産		1,807		1,849		1,723	
5 未収入金		26,388		27,942		26,983	
6 繰延税金資産		3,412		3,424		3,632	
7 その他		16,667		8,007		27,737	
8 貸倒引当金		△111		△92		△102	
流動資産合計		165,168	39.1	179,003	40.8	138,250	34.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 自社有形固定 資産							
1 建物及び 構築物		9,255		8,229		8,941	
2 工具器具備品		1,837		1,782		2,049	
3 土地		2,579		2,053		2,462	
4 建設仮勘定		1,474		470		948	
自社有形固定 資産合計		15,148	3.6	12,535	2.9	14,403	3.6
(2) 貸与有形固定 資産							
1 建物及び 構築物		76,115		76,479		76,972	
2 工具器具備品		13,104		10,681		11,674	
3 土地		3,078		3,979		3,381	
貸与有形固定 資産合計		92,298	21.8	91,140	20.8	92,028	23.2
有形固定資産合計		107,446	25.4	103,676	23.7	106,431	26.8
2 無形固定資産		18,321	4.4	21,812	5.0	18,287	4.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,856		6,655		7,607	
(2) 長期貸付金		25,082		25,975		25,646	
(3) 自社差入保証金		10,632		10,046		9,770	
(4) 貸与差入保証金		73,130		72,349		72,984	
(5) 繰延税金資産		12,265		13,441		12,809	
(6) 再評価に係る 繰延税金資産		467		467		467	
(7) その他		6,473		7,384		7,254	
(8) 貸倒引当金		△2,350		△2,484		△2,403	
投資その他の 資産合計		131,558	31.1	133,836	30.5	134,137	33.8
固定資産合計		257,327	60.9	259,324	59.2	258,856	65.2
資産合計		422,496	100.0	438,328	100.0	397,107	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		5,226		5,279		4,352	
2 加盟店買掛金	※3	76,711		77,690		61,234	
3 加盟店借勘定	※2	3,745		1,038		2,201	
4 未払金		13,244		19,913		13,149	
5 加盟店未払金	※4	194		341		177	
6 未払法人税等		9,733		10,031		11,427	
7 預り金		47,349		65,358		56,294	
8 賞与引当金		2,534		3,414		2,663	
9 ポイント引当金		629		996		797	
10 その他		3,604		3,663		3,681	
流動負債合計		162,973	38.6	187,728	42.8	155,979	39.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		3,699		4,648		4,174	
2 役員退職慰労 引当金		233		198		182	
3 預り保証金	※5	47,745		44,211		45,831	
4 長期リース資産 減損勘定		417		478		314	
5 その他		2,084		1,988		2,052	
固定負債合計		54,180	12.8	51,526	11.8	52,554	13.2
負債合計		217,154	51.4	239,254	54.6	208,534	52.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		58,506	13.8	58,506	13.4	58,506	14.7
2 資本剰余金		42,229	10.0	41,520	9.5	41,520	10.5
3 利益剰余金		102,440	24.3	97,444	22.2	87,390	22.0
4 自己株式		△655	△0.2	△1,722	△0.4	△1,837	△0.5
株主資本合計		202,521	47.9	195,748	44.7	185,579	46.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		155	0.0	78	0.0	134	0.0
2 繰延ヘッジ損益	※6	8	0.0	—	—	△1	△0.0
3 土地再評価差額金		△682	△0.1	△682	△0.1	△682	△0.1
4 為替換算調整勘定		160	0.0	136	0.0	140	0.0
評価・換算差額等 合計		△357	△0.1	△466	△0.1	△408	△0.1
III 新株予約権		91	0.0	175	0.0	159	0.0
IV 少数株主持分		3,086	0.8	3,617	0.8	3,242	0.9
純資産合計		205,341	48.6	199,074	45.4	188,573	47.5
負債純資産合計		422,496	100.0	438,328	100.0	397,107	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収入			110,123	71.8		117,640	72.5		216,910	72.0
加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間			679,088	百万円						
当中間連結会計期間			726,086	百万円						
前連結会計年度			1,331,784	百万円						
直営店売上高との合 計額は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間			721,953	百万円						
当中間連結会計期間			770,392	百万円						
前連結会計年度			1,415,106	百万円						
II 売上高										
売上高	※1	(43,268)	43,268	(100.0) 28.2	(44,690)	44,690	(100.0) 27.5	(84,266)	84,266	(100.0) 28.0
営業総収入合計			153,392	100.0		162,330	100.0		301,176	100.0
III 売上原価	※1	(31,393)	31,393	(72.6)	(32,379)	32,379	(72.5)	(61,176)	61,176	(72.6)
売上総利益	※1	(11,875)		(27.4)	(12,310)		(27.5)	(23,089)		(27.4)
営業総利益			121,999	79.5		129,950	80.0		239,999	79.7
IV 販売費及び 一般管理費			96,477	62.9		100,850	62.1		193,389	64.2
営業利益			25,521	16.6		29,100	17.9		46,610	15.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益							
1 受取利息		440		520		928	
2 受取損害金		84		76		166	
3 受取立退料		72		320		336	
4 その他		230	827 0.5	155	1,073 0.7	363	1,795 0.6
VI 営業外費用							
1 支払利息		13		9		23	
2 店舗解約損		656		565		1,686	
3 社宅等解約損		63		62		114	
4 持分法による投資 損失		—		481		200	
5 その他		100	834 0.5	163	1,283 0.8	135	2,160 0.7
経常利益			25,514 16.6		28,890 17.8		46,244 15.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	1,973		1,590		5,010	
2 固定資産売却損	※3	7		23		20	
3 減損損失	※4	2,260		1,760		2,449	
4 割増退職金		540		—		540	
5 その他		71	4,852 3.1	468	3,843 2.4	88	8,109 2.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			20,661 13.5		25,047 15.4		38,134 12.7
法人税、住民税 及び事業税		9,258		9,596		17,493	
法人税等調整額		△1,221	8,037 5.3	△386	9,209 5.6	△1,971	15,522 5.2
少数株主利益			307 0.2		329 0.2		493 0.2
中間 (当期) 純利益			12,316 8.0		15,508 9.6		22,119 7.3



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成19年 3 月 1 日 至平成19年 8 月31日)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日残高 (百万円)	58,506	42,253	95,344	△738	195,366	319	—	△682	134	△227	78	4,276	199,493
中間連結会計期間中の 変動額													
剰余金の配当			△5,220		△5,220								△5,220
中間純利益			12,316		12,316								12,316
自己株式の取得				△0	△0								△0
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		△24		83	59								59
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)						△163	8		25	△130	12	△1,189	△1,307
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	△24	7,095	83	7,154	△163	8	—	25	△130	12	△1,189	5,847
平成19年8月31日残高 (百万円)	58,506	42,229	102,440	△655	202,521	155	8	△682	160	△357	91	3,086	205,341

当中間連結会計期間 (自平成20年 3 月 1 日 至平成20年 8 月31日)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成20年2月29日残高 (百万円)	58,506	41,520	87,390	△1,837	185,579	134	△1	△682	140	△408	159	3,242	188,573
中間連結会計期間中の 変動額													
剰余金の配当			△5,452		△5,452								△5,452
中間純利益			15,508		15,508								15,508
自己株式の取得				△0	△0								△0
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		△1		115	113								113
自己株式処分差損の 振替		1	△1		—								—
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)						△55	1		△3	△57	15	374	332
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	10,054	114	10,169	△55	1	—	△3	△57	15	374	10,501
平成20年8月31日残高 (百万円)	58,506	41,520	97,444	△1,722	195,748	78	—	△682	136	△466	175	3,617	199,074

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月 29 日)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日残高 (百万円)	58,506	42,253	95,344	△738	195,366	319	—	△682	134	△227	78	4,276	199,493
当連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△10,964		△10,964								△10,964
当期純利益			22,119		22,119								22,119
自己株式の取得				△21,000	△21,000								△21,000
自己株式の消却		△709	△19,108	19,818	—								—
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		△24		83	59								59
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)						△185	△1		5	△180	81	△1,034	△1,133
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△733	△7,953	△1,098	△9,786	△185	△1	—	5	△180	81	△1,034	△10,920
平成20年2月29日残高 (百万円)	58,506	41,520	87,390	△1,837	185,579	134	△1	△682	140	△408	159	3,242	188,573

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		20,661	25,047	38,134
有形固定資産減価償却費		7,920	7,899	16,630
有形固定資産除却損		1,143	978	2,383
減損損失		2,260	1,760	2,449
無形固定資産償却費		2,705	1,951	4,815
退職給付引当金の増加額		173	473	648
貸倒引当金の増加額		91	71	136
受取利息		△440	△520	△928
支払利息		13	9	23
有形固定資産売却損		6	23	20
その他の収益・費用の非資金分 (純額)		356	1,930	2,469
売上債権の減少額 (△: 増加額)		2,776	△9,841	△239
たな卸資産の減少額 (△: 増加額)		△19	△126	65
未収入金の増加額		△401	△960	△984
仕入債務の増加額		17,927	16,219	31
未払金の増加額 (△: 減少額)		△3,036	7,295	△3,082
預り金の増加額 (△: 減少額)		△1,405	9,064	7,539
預り保証金の減少額		△1,579	△1,619	△3,494
その他の資産及び負債の増減額 (純額)		△851	△450	△874
小計		48,304	59,206	65,744
利息及び配当金の受取額		432	522	918
利息の支払額		△13	△9	△23
法人税等の支払額		△4,280	△11,012	△10,865
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,442	48,706	55,773

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△16,970	△23,954	△28,750
有価証券の償還による収入		25,500	21,500	40,892
短期貸付金の減少額 (△: 増加額)		—	20,000	△11,150
関係会社株式の新規取得による支出		△3,954	—	△5,976
少数株主からの株式取得による支出		△2,131	△78	△2,131
有形固定資産の取得による支出		△11,919	△7,574	△21,392
無形固定資産の取得による支出		△4,541	△5,860	△7,456
投資有価証券の売却による収入		0	—	—
差入保証金の減少額 (純額)		477	358	1,485
長期貸付金の増加額 (純額)		△702	△328	△1,267
その他 (純額)		530	△347	△777
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,712	3,713	△36,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権の行使による収入		59	113	59
自己株式の取得による支出		△0	△0	△21,000
配当金の支払額		△5,220	△5,452	△10,964
少数株主への配当金の支払		△40	△27	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,202	△5,366	△31,973
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△: 減少額)		25,528	47,053	△12,724
V 現金及び現金同等物の期首残高		75,547	62,822	75,547
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	101,075	109,875	62,822

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6 社                      (株)ローソンチケット                      (株)アイ・コンビニエンス                      (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス                      (株)ベストプラクティス                      (株)ナチュラルローソン                      (株)バリューローソン                      なお、子会社はすべて連結されております。</p>	<p>連結子会社の数 5 社                      (株)ローソンチケット                      (株)アイ・コンビニエンス                      (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス                      (株)ベストプラクティス                      (株)バリューローソン                      なお、子会社はすべて連結されております。</p>	<p>連結子会社の数 5 社                      (株)ローソンチケット                      (株)アイ・コンビニエンス                      (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス                      (株)ベストプラクティス                      (株)バリューローソン                      (株)ナチュラルローソンは、平成20年 2 月 21 日に清算終了しており、連結子会社の数より除外しております。                      なお、清算終了までの損益計算書を連結しております。                      子会社はすべて連結されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 4 社                      (株)ローソン・シーエス・カード                      上海華聯羅森有限公司                      (株)ナチュラルビート                      (株)九九プラス                      関連会社はすべて持分法を適用しております。                      持分法適用会社のうち、上海華聯羅森会社の決算日は12月31日、(株)ナチュラルビート、(株)九九プラスの決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 3 社                      上海華聯羅森有限公司                      (株)ナチュラルビート                      (株)九九プラス                      関連会社はすべて持分法を適用しております。                      持分法適用会社のうち、上海華聯羅森会社の決算日は12月31日、(株)ナチュラルビート、(株)九九プラスの決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。                      (株)ローソン・シーエス・カードは平成20年 4 月 30 日に同社株式を売却したことにより、当中間連結会計期間より関連会社でなくなったため、持分法適用の関連会社の数より除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 4 社                      (株)ローソン・シーエス・カード                      上海華聯羅森有限公司                      (株)九九プラス                      (株)ナチュラルビート                      上記のうち、(株)九九プラスについては、平成19年 3 月 16 日に第三者割当増資を引き受け当社の持分法適用関連会社となりました。                      関連会社はすべて持分法を適用しております。                      持分法適用会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日、(株)九九プラス、(株)ナチュラルビートの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品については、主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10~34年、工具器具備品5~8年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	<p>ポイント引当金 ローソンパス会員及びマイローソンポイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 一部の連結子会社は、取締役及び監査役への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ポイント引当金 ローソンパス会員及びマイローソンポイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 一部の連結子会社は、取締役及び監査役への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該関連会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、法人税法の改正により、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ75百万円減少しております。</p>	—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ320百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>特別損失の「割増退職金」は前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失総額の100分10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「割増退職金」の金額は、105百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「持分法による投資損失」は前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の100分10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」の金額は、29百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 109,588百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 119,201百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 114,321百万円
※2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。	※2 同左	※2 同左
※3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※3 同左	※3 同左
※4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。	※4 同左	※4 同左
※5 預り保証金は主に加盟店からのものあります。	※5 同左	※5 同左
※6 持分法適用会社が行っている金利スワップに関わるものであります。	※6 ———	※6 持分法適用会社が行っている金利スワップに関わるものであります。
7 偶発債務 次の関連会社について金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 12,350百万円	7 ———	7 偶発債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 1,650百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 売上高、売上原価、売上総利益は主に直営店に係るものであります。	※1 同左	※1 同左
※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,385百万円 工具器具備品 587百万円	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,180百万円 工具器具備品 408百万円 ソフトウェア 0百万円	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,576百万円 工具器具備品 1,302百万円 ソフトウェア 1百万円 ソフトウェア仮勘定 1,124百万円 その他 5百万円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 電話加入権 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 23百万円 電話加入権 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 18百万円 工具器具備品 0百万円 その他 1百万円

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)				前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	104	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	153	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	130
	大阪府	〃	396		大阪府	〃	148		大阪府	〃	427
	その他	〃	1,758		その他	〃	1,459		その他	〃	1,891
計	—	—	2,260	計	—	—	1,760	合計	—	—	2,449
<p>※減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 1,637百万円</p> <p>工具器具備品 206百万円</p> <p>リース資産 400百万円</p> <p>その他 16百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。</p>				<p>※減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 1,271百万円</p> <p>工具器具備品 175百万円</p> <p>リース資産 304百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。</p>				<p>減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 1,772百万円</p> <p>工具器具備品 235百万円</p> <p>リース資産 425百万円</p> <p>その他 16百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。</p>			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	104,600	—	—	104,600
合計	104,600	—	—	104,600
自己株式				
普通株式 (注)	186	0	21	165
合計	186	0	21	165

(注) 普通株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式数の減少 21 千株は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	91
	合計	—	—	—	—	—	91

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5 月25日 定時株主総会	普通株式	5,220	50	平成19年 2 月28日	平成19年 5 月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月10日取 締役員会	普通株式	5,743	利益剰余金	55	平成19年 8 月31日	平成19年11月 9 日

当中間連結会計期間（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	99,600	—	—	99,600
合計	99,600	—	—	99,600
自己株式				
普通株式 (注)	463	0	29	434
合計	463	0	29	434

(注) 普通株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式数の減少 29 千株は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	175
	合計	—	—	—	—	—	175

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5 月23日 定時株主総会	普通株式	5,452	55	平成20年 2 月29日	平成20年 5 月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月14日取 締役員会	普通株式	7,933	利益剰余金	80	平成20年 8 月31日	平成20年11月10日

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	104,600	—	5,000	99,600
合計	104,600	—	5,000	99,600
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	186	5,297	5,021	463
合計	186	5,297	5,021	463

- (注) 1 普通株式数のうち、発行済株式の減少5,000千株は、自己株式の消却によるものであります。  
 2 普通株式数のうち、自己株式の増加5,297千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,297千株と単元未満株式の買取による増加0千株によるものであります。  
 3 普通株式数の自己株式の減少5,021千株は、自己株式の消却による減少5,000千株とストック・オプションの権利行使による減少21千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	159
	合計	—	—	—	—	—	159

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5 月25日 定時株主総会	普通株式	5,220	50	平成19年 2 月28日	平成19年 5 月28日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	5,743	55	平成19年 8 月31日	平成19年11月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,452	55	平成20年 2 月29日	平成20年 5 月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 8 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,076百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,992百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が 3 ヶ月を越える債券等</td> <td style="text-align: right;">△6,993百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,075百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,076百万円	有価証券勘定	9,992百万円	償還期間が 3 ヶ月を越える債券等	△6,993百万円	現金及び現金同等物	101,075百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 8 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">104,882百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,197百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が 3 ヶ月を越える債券等</td> <td style="text-align: right;">△6,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,875百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	104,882百万円	有価証券勘定	11,197百万円	預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金等	△4百万円	償還期間が 3 ヶ月を越える債券等	△6,199百万円	現金及び現金同等物	109,875百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">62,126百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,199百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△104百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が 3 ヶ月を越える債券等</td> <td style="text-align: right;">△3,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,822百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	62,126百万円	有価証券勘定	4,199百万円	預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金等	△104百万円	償還期間が 3 ヶ月を越える債券等	△3,399百万円	現金及び現金同等物	62,822百万円
現金及び預金勘定	98,076百万円																													
有価証券勘定	9,992百万円																													
償還期間が 3 ヶ月を越える債券等	△6,993百万円																													
現金及び現金同等物	101,075百万円																													
現金及び預金勘定	104,882百万円																													
有価証券勘定	11,197百万円																													
預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金等	△4百万円																													
償還期間が 3 ヶ月を越える債券等	△6,199百万円																													
現金及び現金同等物	109,875百万円																													
現金及び預金勘定	62,126百万円																													
有価証券勘定	4,199百万円																													
預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金等	△104百万円																													
償還期間が 3 ヶ月を越える債券等	△3,399百万円																													
現金及び現金同等物	62,822百万円																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)					前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	20,766	11,614	67	9,084	工具器具備品	19,999	8,100	81	11,817	工具器具備品	19,114	9,480	58	9,576
無形固定資産(ソフトウェア)	734	415	-	318	無形固定資産(ソフトウェア)	734	562	-	171	ソフトウェア	734	489	-	244
合計	21,500	12,030	67	9,402	合計	20,733	8,663	81	11,989	合計	19,848	9,969	58	9,821
・加盟店に設置したリース物件に係るもの					・加盟店に設置したリース物件に係るもの					・加盟店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	66,971	43,026	495	23,449	工具器具備品	49,237	28,257	682	20,298	工具器具備品	68,231	47,406	510	20,313
合計	66,971	43,026	495	23,449	合計	49,237	28,257	682	20,298	合計	68,231	47,406	510	20,313
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 3,530百万円 1年超 6,313百万円 合計 9,844百万円 リース資産減損勘定の残高 54百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 3,581百万円 1年超 8,888百万円 合計 12,470百万円 リース資産減損勘定の残高 50百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 3,455百万円 1年超 7,213百万円 合計 10,668百万円 リース資産減損勘定の残高 31百万円				
・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 10,303百万円 1年超 13,930百万円 合計 24,234百万円 リース資産減損勘定の残高 363百万円					・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 7,076百万円 1年超 14,300百万円 合計 21,377百万円 リース資産減損勘定の残高 427百万円					・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 7,701百万円 1年超 13,542百万円 合計 21,244百万円 リース資産減損勘定の残高 282百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,999百万円 リース資産減損勘定の取崩額 76百万円 減価償却費相当額 8,409百万円 支払利息相当額 505百万円 減損損失 400百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,637百万円 リース資産減損勘定の取崩額 140百万円 減価償却費相当額 7,154百万円 支払利息相当額 607百万円 減損損失 304百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,103百万円 リース資産減損勘定の取崩額 206百万円 減価償却費相当額 16,784百万円 支払利息相当額 1,010百万円 減損損失 425百万円				



前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1 年内 623百万円	1 年内 697百万円	1 年内 687百万円
1 年超 996百万円	1 年超 613百万円	1 年超 841百万円
合計 1,620百万円	合計 1,310百万円	合計 1,529百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月 31 日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	—	—	—
その他	2,000	2,000	0
合計	2,000	2,000	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	76	341	264
債券			
国債・地方債等	3,497	3,498	0
社債	1,300	1,297	△2
その他	3,495	3,495	△0
合計	8,370	8,632	262

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	78
その他	168
合計	246

当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	—	—	—
その他	5,000	4,999	△1
合計	5,000	4,999	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	76	200	124
債券			
国債・地方債等	4,997	4,997	0
社債	300	299	△0
その他	899	899	0
合計	6,273	6,397	124

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	580
その他	142
合計	722

前連結会計年度末 (平成20年 2 月29日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	—	—	—
その他	2,000	2,002	2
合計	2,000	2,002	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	76	302	225
債券			
国債・地方債等	799	799	0
社債	1,200	1,200	0
その他	499	499	△0
合計	2,575	2,802	226

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	78
その他	145
合計	223

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日) び前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日) 及び当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日) 並びに前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の営業総収入、営業利益の金額は全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日) 及び当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日) 並びに前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日) 及び当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日) 並びに前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 1,935円80銭	1 株当たり純資産額 1,969円25銭	1 株当たり純資産額 1,867円84銭
1 株当たり中間純利益 117円94銭	1 株当たり中間純利益 156円42銭	1 株当たり当期純利益 214円69銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 117円90銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 156円30銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 214円57銭

(注) 1. 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	12,316	15,508	22,119
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	12,316	15,508	22,119
普通株式の期中平均株式数 (千株)	104,423	99,145	103,027
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	41	74	56
(うち新株予約権) (千株)	(41)	(74)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成12年 5 月26日 なお、平成19年 5 月25日 で行使期間が終了して おります。</p> <p>(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年 5 月29日 なお、平成19年 5 月31日 で行使期間が終了して おります。</p> <p>株主総会の特別決議日 平成15年 5 月27日 (新株予約権436個) 株主総会の特別決議日 平成16年 5 月28日 (新株予約権990個) 株主総会の特別決議日 平成17年 5 月27日 (新株予約権1,140個) 取締役会の決議日 平成18年10月11日 (新株予約権830個)</p>	<p>(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年 5 月28日 (新株予約権909個)</p>	<p>(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成12年 5 月26日 なお、平成19年 5 月25日 で行使期間が終了して おります。</p> <p>(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年 5 月29日 なお、平成19年 5 月31日 で行使期間が終了して おります。</p> <p>株主総会の特別決議日 平成15年 5 月27日 (新株予約権436個) 株主総会の特別決議日 平成16年 5 月28日 (新株予約権990個) 株主総会の特別決議日 平成17年 5 月27日 (新株予約権1,140個) 取締役会の決議日 平成18年10月11日 (新株予約権830個) 取締役会の決議日 平成19年 8 月21日 (新株予約権450個)</p>

(注) 2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (平成20年 2 月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	205,341	199,074	188,573
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,178	3,792	3,401
(うち新株予約権)	(91)	(175)	(159)
(うち少数株主持分)	(3,086)	(3,617)	(3,242)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	202,163	195,281	185,171
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	104,434	99,165	99,136

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>当社は平成19年10月10日開催の取締役会において、資本政策の柔軟性・機動性を確保し、資本効率の向上を図ることを目的に、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成19年10月11日から平成20年2月18日までに、当社株式530万株、取得価額の総額210億円を限度として取得できる旨を決議しております。</p>	<p>当社は、平成20年7月15日開催の取締役会において、株式会社九九プラスの株式等を公開買付けにより取得することを決議し、平成20年7月16日から公開買付けを実施しましたが、本公開買付けは平成20年8月28日をもって終了いたしました。その結果、平成20年9月5日（公開買付けの決済の開始日）をもって株式会社九九プラスは当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1) 買付け等の目的 当社は、株式会社九九プラスの連結子会社化及び資本業務提携関係の強化を図ることを目的として公開買付けを実施いたしました。</p> <p>2) 株式会社九九プラスの概要 ①商号 株式会社九九プラス ②本店所在地 東京都小平市学園東町1丁目4番39号 ③事業内容 シングルプライス・ストア「SHOP99」の直営及びフランチャイズチェーン展開 ④資本金 5,338百万円（平成20年6月30日現在）</p> <p>3) 買付け等の期間 平成20年7月16日から 平成20年8月28日まで</p> <p>4) 買付けの価格 1株につき76,000円</p> <p>5) 買付け株式数 75,175株</p> <p>6) 買付けに要した資金 5,713百万円</p> <p>7) 買付けによる当社所有株式数の異動 買付け前所有株式数 60,488株（所有比率34.23%） 買付け後所有株式数 135,663株（所有比率76.77%）</p>	<p>関連会社株式の売却について 当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ローソン・シーエス・カード（以下「LCS」）の株式を売却することを決議し、平成20年4月30日に同社株式を売却しました。これによりLCSは持分法適用関連会社から除外されることとなります。なお、当社とLCSは改めて「ローソンプス」カード事業提携契約を締結し、カード会員向けサービスをこれまでと同様に提供してまいります。</p> <p>1) 売却の理由 当社は平成14年にLCSを設立し、主にローソンの顧客向けのクレジット機能付きのカード「ローソンプス」を発行してきました。その後、当社は平成19年1月新たにクレジット機能の付かないポイント機能のみの「マイローソンポイント」の発行を開始、平成20年2月末現在のカード会員数は「ローソンプス」約283万人、「マイローソンポイント」約338万人の合計約622万人とコンビニエンスストアの会員組織としては本邦最大規模となっています。当社はCRM（顧客関係管理）業務に特化すべく、クレジットカード事業であるLCSの株式を株式会社クレディセゾンに売却することといたしました。</p> <p>2) 株式の売却先の名称 株式会社クレディセゾン</p> <p>3) 株式譲渡契約日 平成20年4月23日</p> <p>4) 株式譲渡日 平成20年4月30日</p> <p>5) 売却する持分法適用関連会社の概要 ①商号 株式会社ローソン・シーエス・カード ②主な事業の内容 クレジットカード業務 ③設立年月日 平成14年2月8日 ④本店所在地 東京都品川区大崎1丁目11番2号 ⑤代表者の役職・氏名 代表取締役社長 浅木 純 ⑥資本金 42億円 ⑦発行済株式総数 160,000株</p> <p>6) 売却株式数、売却価額、売却損及び売却前後の所有株式の状況 ①異動前の所有株式数 80,000株（所有割合50.0%） ②売却株式数 80,000株（売却価額477百万円、売却損100百万円） ③異動後の所有株式数 0株（所有割合0.0%）</p> <p>なお、平成20年4月30日にLCSに対する短期貸付金20,000百万円は全額返済され、また、LCSの借入に対する債務保証1,650百万円は消滅しております。</p>

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		91,387		95,961		51,450			
2 加盟店貸勘定	※2	8,934		21,791		11,949			
3 有価証券		2,000		5,000		2,000			
4 商品		1,459		1,546		1,432			
5 未収入金		24,647		25,522		24,187			
6 繰延税金資産		3,334		3,318		3,545			
7 その他		20,238		10,265		29,895			
8 貸倒引当金		△1,711		△87		△102			
流動資産合計			150,289	36.4		163,317	38.5	124,358	32.3
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 自社有形固定 資産									
1 建物		8,325		7,455		8,027			
2 工具器具備品		1,529		1,488		1,703			
3 土地		2,579		2,053		2,462			
4 その他		1,915		809		1,394			
自社有形固定 資産合計		14,349		3.5	11,806	2.8	13,588	3.5	
(2) 貸与有形固定 資産									
1 建物		63,199		64,606		64,492			
2 工具器具備品		13,104		10,681		11,674			
3 土地		3,078		3,979		3,381			
4 その他		12,916		11,872		12,480			
貸与有形固定 資産合計		92,298		22.4	91,140	21.5	92,028	23.9	
有形固定資産合計		106,648		25.9	102,946	24.3	105,616	27.4	
2 無形固定資産		16,595		4.0	19,646	4.6	16,042	4.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,243		11,660		12,782	
(2) 長期貸付金		25,082		25,975		25,646	
(3) 自社差入保証金		10,363		9,757		9,483	
(4) 貸与差入保証金		73,130		72,349		72,984	
(5) 繰延税金資産		12,172		13,548		14,125	
(6) 再評価に係る 繰延税金資産		467		467		467	
(7) その他		6,126		6,818		6,230	
(8) 貸倒引当金		△2,350		△2,484		△2,403	
投資その他の資産合計		139,236	33.7	138,093	32.6	139,316	36.1
固定資産合計		262,480	63.6	260,686	61.5	260,976	67.7
資産合計		412,770	100.0	424,004	100.0	385,335	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		4,383		4,242		3,512	
2 加盟店買掛金	※3	76,711		77,690		61,234	
3 加盟店借勘定	※2	3,745		1,038		2,201	
4 未払金		11,567		18,657		11,459	
5 加盟店未払金	※4	194		341		177	
6 未払法人税等		9,295		9,383		11,014	
7 預り金		41,197		58,442		49,908	
8 賞与引当金		2,376		3,281		2,552	
9 ポイント引当金		623		991		792	
10 その他		3,255		3,221		3,343	
流動負債合計		153,350	37.1	177,291	41.8	146,195	37.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		3,639		4,570		4,104	
2 役員退職慰労 引当金		199		156		140	
3 預り保証金	※5	47,739		44,189		45,809	
4 長期リース資産 減損勘定		417		478		314	
5 その他		1,623		1,623		1,623	
固定負債合計		53,619	13.0	51,019	12.0	51,993	13.5
負債合計		206,970	50.1	228,310	53.8	198,188	51.4



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		58,506	14.2	58,506	13.8	58,506	15.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		41,520		41,520		41,520	
(2) その他資本剰余金		709		—		—	
資本剰余金合計		42,229	10.2	41,520	9.8	41,520	10.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		727		727		727	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		50,000		50,000		50,000	
繰越利益剰余金		55,425		47,096		38,618	
利益剰余金合計		106,153	25.7	97,823	23.1	89,345	23.2
4 自己株式		△655	△0.1	△1,722	△0.4	△1,837	△0.5
株主資本合計		206,233	50.0	196,127	46.3	187,534	48.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		157	0.1	73	0.0	133	0.0
2 土地再評価差額金		△682	△0.2	△682	△0.1	△682	△0.2
評価・換算差額等合計		△525	△0.1	△608	△0.1	△548	△0.2
III 新株予約権		91	0.0	175	0.0	159	0.1
純資産合計		205,799	49.9	195,694	46.2	187,146	48.6
負債純資産合計		412,770	100.0	424,004	100.0	385,335	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 営業収入			101,235	73.4		106,525	74.1		198,580	73.7	
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前中間会計期間 679,088百万円 当中間会計期間 726,086百万円 前事業年度 1,331,784百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前中間会計期間 715,814百万円 当中間会計期間 763,397百万円 前事業年度 1,402,786百万円											
II 売上高	※1	(36,726)	36,726	(100.0) 26.6	(37,311)	37,311	(100.0) 25.9	(71,001)	71,001	(100.0) 26.3	
営業総収入合計			137,961	100.0		143,836	100.0		269,582	100.0	
III 売上原価	※1	(26,227)	26,227	(71.4)	(26,619)	26,619	(71.3)	(50,746)	50,746	(71.5)	
売上総利益	※1	(10,498)		(28.6)	(10,691)		(28.7)	(20,254)		(28.5)	
営業総利益			111,734	81.0		117,216	81.5		218,835	81.2	
IV 販売費及び一般管理費			86,953	63.0		89,680	62.4		173,500	64.4	
営業利益			24,780	18.0		27,536	19.1		45,334	16.8	
V 営業外収益	※2		850	0.6		1,132	0.8		1,864	0.7	
VI 営業外費用	※3		740	0.6		716	0.5		1,900	0.7	
経常利益			24,891	18.0		27,952	19.4		45,298	16.8	
VII 特別利益	※4		—	—		6	0.0		—	—	
VIII 特別損失	※5 ※7 ※8		6,487	4.7		4,211	2.9		13,042	4.8	
税引前中間(当期)純利益			18,403	13.3		23,746	16.5		32,256	12.0	
法人税、住民税及び事業税		8,822			8,968			16,779			
法人税等調整額		△1,273	7,549	5.4	846	9,814	6.8	△3,422	13,357	5.0	
中間(当期)純利益			10,853	7.9		13,932	9.7		18,899	7.0	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	58,506	41,520	733	42,253	727	50,000	49,792	100,519	△738	200,541
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							△5,220	△5,220		△5,220
中間純利益							10,853	10,853		10,853
自己株式の取得									△0	△0
新株予約権の行使 (自己株式の交付)			△24	△24					83	59
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動 額合計 (百万円)	—	—	△24	△24	—	—	5,633	5,633	83	5,692
平成19年8月31日 残高 (百万円)	58,506	41,520	709	42,229	727	50,000	55,425	106,153	△655	206,233

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	319	△682	△362	78	200,257
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当					△5,220
中間純利益					10,853
自己株式の取得					△0
新株予約権の行使 (自己株式の交付)					59
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)	△162		△162	12	△149
中間会計期間中の変動 額合計 (百万円)	△162	—	△162	12	5,542
平成19年8月31日 残高 (百万円)	157	△682	△525	91	205,799

当中間会計期間 (自平成20年 3 月 1 日 至平成20年 8 月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年 2 月29日 残高 (百万円)	58,506	41,520	—	41,520	727	50,000	38,618	89,345	△1,837	187,534
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							△5,452	△5,452		△5,452
中間純利益							13,932	13,932		13,932
自己株式の取得									△0	△0
新株予約権の行使 (自己株式の交付)			△1	△1					115	113
自己株式処分差損の 振替			1	1			△1	△1		—
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動 額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	8,478	8,478	114	8,592
平成20年 8 月31日 残高 (百万円)	58,506	41,520	—	41,520	727	50,000	47,096	97,823	△1,722	196,127

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年 2 月29日 残高 (百万円)	133	△682	△548	159	187,146
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当					△5,452
中間純利益					13,932
自己株式の取得					△0
新株予約権の行使 (自己株式の交付)					113
自己株式処分差損の 振替					—
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)	△60		△60	15	△45
中間会計期間中の変動 額合計 (百万円)	△60	—	△60	15	8,547
平成20年 8 月31日 残高 (百万円)	73	△682	△608	175	195,694

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月 29 日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高 (百万円)	58,506	41,520	733	42,253	727	50,000	49,792	100,519	△738	200,541
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△10,964	△10,964		△10,964
当期純利益							18,899	18,899		18,899
自己株式の取得									△21,000	△21,000
自己株式の消却			△709	△709			△19,108	△19,108	19,818	—
新株予約権の行使 (自己株式の交付)			△24	△24					83	59
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)										
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△733	△733	—	—	△11,173	△11,173	△1,098	△13,006
平成20年2月29日残高 (百万円)	58,506	41,520	—	41,520	727	50,000	38,618	89,345	△1,837	187,534

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年 2 月 28 日 残高 (百万円)	319	△682	△362	78	200,257
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△10,964
当期純利益					18,899
自己株式の取得					△21,000
自己株式の消却					—
新株予約権の行使 (自己株式の交付)					59
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)	△185		△185	81	△104
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△185	—	△185	81	△13,111
平成20年 2 月 29 日 残高 (百万円)	133	△682	△548	159	187,146

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物 10～34年、工具器具備品は 5～8 年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	<p>(3) ポイント引当金 ローソンパス会員及びマイローソンポイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) ポイント引当金 ローソンパス会員及びマイローソンポイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して流動負債「その他」に含めて計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、法人税法の改正により、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ74百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ313百万円減少しております。</p>



表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれている「未収入金」の金額は19,484百万円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 8 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成20年 8 月 31 日)	前事業年度末 (平成20年 2 月 29 日)
<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 109,247百万円</p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 118,794百万円</p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 113,904百万円</p>
<p>※ 2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p>	<p>※ 2 同左</p>	<p>※ 2 同左</p>
<p>※ 3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p>	<p>※ 3 同左</p>	<p>※ 3 同左</p>
<p>※ 4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。</p>	<p>※ 4 同左</p>	<p>※ 4 同左</p>
<p>※ 5 預り保証金は主に加盟店からのものです。</p>	<p>※ 5 同左</p>	<p>※ 5 同左</p>
<p>6 偶発債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 12,350百万円</p>	<p>6 —————</p>	<p>6 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 1,650百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)				当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)				前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)																																																						
※ 1 売上高、売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。				※ 1 同左				※ 1 同左																																																						
※ 2 営業外収益の主要項目 受取利息 385百万円				※ 2 営業外収益の主要項目 受取利息 440百万円 受取立退料 320百万円				※ 2 営業外収益の主要項目 受取利息 809百万円																																																						
※ 3 営業外費用の主要項目 店舗解約損 607百万円				※ 3 営業外費用の主要項目 店舗解約損 561百万円				※ 3 営業外費用の主要項目 店舗解約損 1,651百万円																																																						
※ 4 特別利益の主要項目				※ 4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 6百万円				※ 4 特別利益の主要項目																																																						
※ 5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,964百万円 減損損失 2,260百万円 子会社整理損失 1,704百万円				※ 5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,581百万円 減損損失 1,747百万円				※ 5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,989百万円 減損損失 2,449百万円 関係会社株式評価損 3,422百万円 関係会社整理損失 1,611百万円																																																						
6 減価償却実施額 有形固定資産 7,868百万円 無形固定資産 2,630百万円 合計 10,499百万円				6 減価償却実施額 有形固定資産 7,786百万円 無形固定資産 1,742百万円 合計 9,528百万円				6 減価償却実施額 有形固定資産 16,502百万円 無形固定資産 4,624百万円 合計 21,126百万円																																																						
※ 7 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				※ 7 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				※ 7 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>東京都</td> <td>建物・工具器具備品等</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>〃</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>〃</td> <td>1,758</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>2,260</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	104	大阪府	〃	396	その他	〃	1,758	計	—	2,260	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>東京都</td> <td>建物・工具器具備品等</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>〃</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>〃</td> <td>1,459</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>1,747</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	140	大阪府	〃	148	その他	〃	1,459	計	—	1,747	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>東京都</td> <td>建物・工具器具備品等</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>〃</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>〃</td> <td>1,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>2,449</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	130	大阪府	〃	427	その他	〃	1,891	合計	—	2,449
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	104																																																											
	大阪府	〃	396																																																											
	その他	〃	1,758																																																											
	計	—	2,260																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	140																																																											
	大阪府	〃	148																																																											
	その他	〃	1,459																																																											
	計	—	1,747																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	130																																																											
	大阪府	〃	427																																																											
	その他	〃	1,891																																																											
	合計	—	2,449																																																											
※減損損失の種類別内訳 建物 1,397百万円 構築物 239百万円 工具器具備品 206百万円 リース資産 400百万円 その他 16百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。 正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。				※減損損失の種類別内訳 建物 1,074百万円 構築物 183百万円 工具器具備品 175百万円 リース資産 304百万円 その他 9百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。 正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。				減損損失の種類別内訳 建物 1,512百万円 構築物 259百万円 工具器具備品 235百万円 リース資産 425百万円 その他 16百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。																																																						
※ 8 子会社整理損失 当社の子会社である株式会社ナチュラルローソンの清算の方針決定に係るものであります。子会社整理損失の内訳は、次のとおりです。 子会社株式評価損 104百万円 貸倒引当金繰入 1,600百万円 (貸付金) 合計 1,704百万円				※ 8 関係会社整理損失 当社の連結子会社である株式会社ナチュラルローソンの清算に伴う損失であります。関係会社整理損失の内訳は、次のとおりです。 関係会社株式消却損 104百万円 貸倒損失(貸付金) 1,506百万円 合計 1,611百万円				※ 8 関係会社整理損失 当社の連結子会社である株式会社ナチュラルローソンの清算に伴う損失であります。関係会社整理損失の内訳は、次のとおりです。 関係会社株式消却損 104百万円 貸倒損失(貸付金) 1,506百万円 合計 1,611百万円																																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	186	0	21	165
合計	186	0	21	165

(注) 普通株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式数の減少 21 千株は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	463	0	29	434
合計	463	0	29	434

(注) 普通株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式数の減少 29 千株は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	186	5,297	5,021	463
合計	186	5,297	5,021	463

(注) 普通株式数の増加のうち、5,297千株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの、0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。  
普通株式数の減少のうち、5,000千株は自己株式の消却によるもの、21千株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)					当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)					前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	11,826	7,955	67	3,803	工具器具備品	7,159	4,377	81	2,701	工具器具備品	9,138	6,270	58	2,808
合計	11,826	7,955	67	3,803	合計	7,159	4,377	81	2,701	合計	9,138	6,270	58	2,808
・加盟店に設置したリース物件に係るもの					・加盟店に設置したリース物件に係るもの					・加盟店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	66,971	43,026	495	23,449	工具器具備品	49,237	28,257	682	20,298	工具器具備品	68,231	47,406	510	20,313
合計	66,971	43,026	495	23,449	合計	49,237	28,257	682	20,298	合計	68,231	47,406	510	20,313
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 1,876百万円 1年超 2,139百万円 合計 4,015百万円 リース資産減損勘定の残高 54百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 10,303百万円 1年超 13,930百万円 合計 24,234百万円 リース資産減損勘定の残高 363百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 1,061百万円 1年超 1,849百万円 合計 2,910百万円 リース資産減損勘定の残高 50百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 7,076百万円 1年超 14,300百万円 合計 21,377百万円 リース資産減損勘定の残高 427百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 1,316百万円 1年超 1,689百万円 合計 3,006百万円 リース資産減損勘定の残高 31百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 7,701百万円 1年超 13,542百万円 合計 21,244百万円 リース資産減損勘定の残高 282百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,029百万円 リース資産減損勘定の取崩額 76百万円 減価償却費相当額 7,489百万円 支払利息相当額 422百万円 減損損失 400百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,306百万円 リース資産減損勘定の取崩額 140百万円 減価償却費相当額 5,885百万円 支払利息相当額 455百万円 減損損失 304百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,041百万円 リース資産減損勘定の取崩額 206百万円 減価償却費相当額 14,830百万円 支払利息相当額 811百万円 減損損失 425百万円				

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1 年内 623百万円	1 年内 697百万円	1 年内 687百万円
1 年超 996百万円	1 年超 613百万円	1 年超 841百万円
合計 1,620百万円	合計 1,310百万円	合計 1,529百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,348	7,190	3,841
関連会社株式	3,952	2,422	△1,530

当中間会計期間末 (平成20年 8 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,348	6,942	3,593
関連会社株式	5,974	3,713	△2,260

前事業年度末 (平成20年 2 月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,348	5,909	2,560
関連会社株式	5,974	3,145	△2,829

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>当社は平成19年10月10日開催の取締役会において、資本政策の柔軟性・機動性を確保し、資本効率の向上を図ることを目的に、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成19年10月11日から平成20年2月18日までに、当社株式530万株、取得価額の総額210億円を限度として取得できる旨を決議しております。</p>	<p>当社は、平成20年7月15日開催の取締役会において、株式会社九九プラスの株式等を公開買付けにより取得することを決議し、平成20年7月16日から公開買付けを実施しましたが、本公開買付けは平成20年8月28日をもって終了いたしました。その結果、平成20年9月5日（公開買付けの決済の開始日）をもって株式会社九九プラスは当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1) 買付け等の目的 当社は、株式会社九九プラスの連結子会社化及び資本業務提携関係の強化を図ることを目的として公開買付けを実施いたしました。</p> <p>2) 株式会社九九プラスの概要 ①商号 株式会社九九プラス ②本店所在地 東京都小平市学園東町1丁目4番39号 ③事業内容 シングルプライス・ストア「SHOP99」の直営及びフランチャイズチェーン展開 ④資本金 5,338百万円（平成20年6月30日現在）</p> <p>3) 買付け等の期間 平成20年7月16日から 平成20年8月28日まで</p> <p>4) 買付けの価格 1株につき76,000円</p> <p>5) 買付け株式数 75,175株</p> <p>6) 買付けに要した資金 5,713百万円</p> <p>7) 買付けによる当社所有株式数の異動 買付け前所有株式数 60,488株（所有比率34.23%） 買付け後所有株式数 135,663株（所有比率76.77%）</p>	<p>関連会社株式の売却について 当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ローソン・シーエス・カード（以下「LCS」）の株式を売却することを決議し、平成20年4月30日に同社株式を売却しました。これによりLCSは持分法適用関連会社から除外されることとなります。なお、当社とLCSは改めて「ローソンパス」カード事業提携契約を締結し、カード会員向けサービスをこれまでと同様に提供してまいります。</p> <p>1) 売却の理由 当社は平成14年にLCSを設立し、主にローソンの顧客向けのクレジット機能付きのカード「ローソンパス」を発行してきました。その後、当社は平成19年1月新たにクレジット機能の付かないポイント機能のみの「マイローソンポイント」の発行を開始、平成20年2月末現在のカード会員数は「ローソンパス」約283万人、「マイローソンポイント」約338万人の合計約622万人とコンビニエンスストアの会員組織としては本邦最大規模となっています。当社はCRM（顧客関係管理）業務に特化すべく、クレジットカード事業であるLCSの株式を株式会社クレディセゾンに売却することといたしました。</p> <p>2) 株式の売却先の名称 株式会社クレディセゾン</p> <p>3) 株式譲渡契約日 平成20年4月23日</p> <p>4) 株式譲渡日 平成20年4月30日</p> <p>5) 売却する持分法適用関連会社の概要 ①商号 株式会社ローソン・シーエス・カード ②主な事業の内容 クレジットカード業務 ③設立年月日 平成14年2月8日 ④本店所在地 東京都品川区大崎1丁目11番2号 ⑤代表者の役職・氏名 代表取締役社長 浅木 純 ⑥資本金 42億円 ⑦発行済株式総数 160,000株</p> <p>6) 売却株式数、売却価額、売却損及び売却前後の所有株式の状況 ①異動前の所有株式数 80,000株（所有割合50.0%） ②売却株式数 80,000株（売却価額477百万円、売却損100百万円） ③異動後の所有株式数 0株（所有割合0.0%）</p> <p>なお、平成20年4月30日にLCSに対する短期貸付金20,000百万円は全額返済され、また、LCSの借入に対する債務保証1,650百万円は消滅しております。</p>